



平成18年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成17年10月31日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田辺 幸夫 TEL 078(333)5600(代表)  
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月31日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	26,747	(21.2)	2,190	(36.7)	2,165	(39.5)
16年9月中間期	22,074	(31.0)	1,602	(64.6)	1,551	(57.9)
17年3月期	46,937		3,513		3,463	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,321	(49.7)	61	23	55	91
16年9月中間期	882	(71.3)	43	70	42	30
17年3月期	1,956		95	37	86	45

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 21,584,851株 16年9月中間期 20,195,850株 17年3月期 20,195,826株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	32,073	25,603	79.8	1,088	74
16年9月中間期	31,949	20,016	62.7	991	14
17年3月期	31,157	20,816	66.8	1,029	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 23,517,001株 16年9月中間期 20,195,850株 17年3月期 20,195,801株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	893	1,968	1,168	2,197
16年9月中間期	218	1,581	2,721	4,503
17年3月期	3,561	2,599	337	4,435

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,000	4,600	2,900

〔参考〕1株当たり予想当期純利益(通期) 127円27銭

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社9社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

### (1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金、銀、パラジウム、プラチナ及びインジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野及び宝飾加工・製造分野から集荷した貴金属含有スクラップを、全国の工場で回収・分離・精錬し、リサイクルした高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。

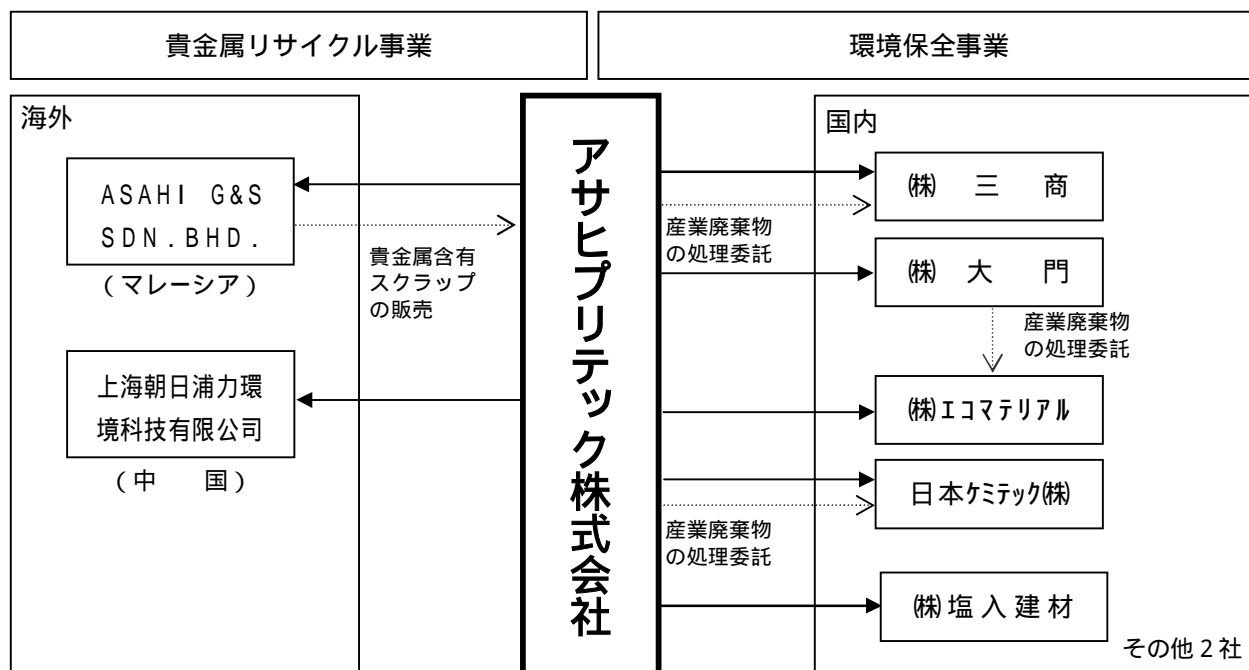
海外では、マレーシアの現地法人であるASAHI G&S SDN.BHD.が東南アジア地域において、また、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、貴金属含有スクラップを回収・処理しております。

### (2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物、廃棄パソコン等の比較的処理難度の高い廃棄物・有害物質を処理・無害化しております。連結子会社である株式会社三商、日本ケミテック株式会社においては、関東圏において産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。また、株式会社大門においては、食品系廃棄物の微生物処理と脱水を行い、そこで発生する汚泥を株式会社エコマテリアルにおいて発酵堆肥化しております。なお、本年4月に完全子会社化した株式会社塩入建材においては、土木工事・解体事業に加えて、そこから発生する建設資材廃棄物の再資源化や建設発生土の再生を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 —————> 2. 取引関係 - - - - -> 全て連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会の形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の開発、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題と認識し、安定的な配当性向の維持を基本方針としております。一方、成長分野への新規事業開発に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であるとと考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当中間期の配当金につきましては、当初予想では1株当たり14円としておりましたが、2円の増配を行い、1株当たり16円とさせていただきます。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは第3次中期経営計画（平成15年4月～平成18年3月）の中で、最終年度における連結ベースの指標とし、売上高500億円、売上高営業利益率7.5%を目標として掲げております。今年度はその最終年度にあたりますが、売上高560億円、経常利益46億円、売上高経常利益率8.2%を業績予想として公表しております。また、第4次中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）については、現在策定中であります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

貴金属リサイクル事業におきましては、収益力の強化と並行して取引品目及びシェアの拡大に取り組みます。環境保全事業におきましては、新規成長分野への取り組みの強化を図ることにより、今後の持続的な成長の基盤を確立します。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実を不断に推進しております。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

#### (取締役会)

当社の取締役会は社内取締役で構成され、取締役会としての意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の監督を厳正に行っております。定時取締役会を原則年8回開催するほか、必要に応じて臨時取締

役会を開催しております。

( 経営会議 )

経営会議は、社長、取締役及び執行役員等をもって構成され、取締役会への付議の可否を決定するとともに、取締役会で決定された基本方針・計画・戦略を遂行するための施策の審議を行っております。

経営と執行の機能分化によって効果的なコーポレート・ガバナンスを確立するため、本年6月16日より、当社グループの経営戦略上の意思決定と監督の機能を取締役に集中するとともに、業務執行機能を担う「執行役員」制を導入しております。

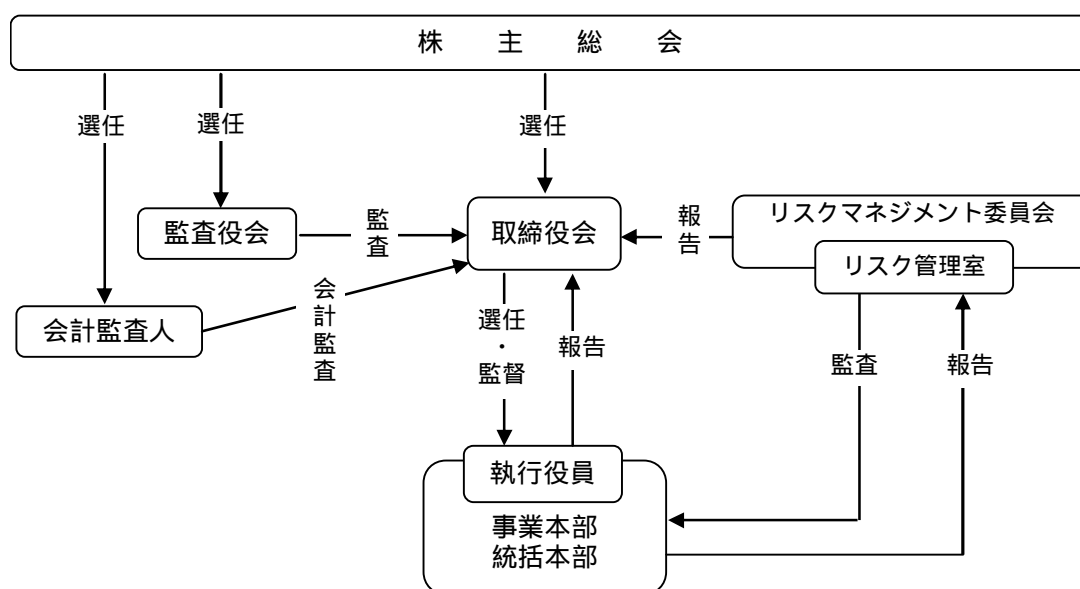
( 監査役・監査役会 )

当社は監査役制度を維持しております。監査役は現在4名で、内3名が社外監査役(弁護士2名、公認会計士1名)で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。

( 独立監査人 )

当社は中央青山監査法人に会計監査を委嘱しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりです。



内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である中央青山監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営、改善、効率化を図るべく、計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

## リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置いたしました。リスクマネジメント委員会は、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施いたします。

リスクマネジメント委員会の下部組織として、平成17年4月1日付にて各部門の業務に精通したメンバーで構成するリスク管理室を設置いたしました。

さらに経営企画部は、事業ポートフォリオレベルでの戦略リスク、成長リスクを政策的にコントロールする役割を担っております。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつ、リスクの顕在化を未然に防止します。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的なIT関連分野の調整がほぼ終了したことにより、米国、中国への輸出が持ち直し、設備投資は増勢基調を強めました。これら企業部門の改善が家計部門に波及し、個人消費は堅調に推移しました。また、米国の利上げに伴い円相場は円安傾向を示すとともに、貴金属・希少金属相場は堅調な需要により上昇傾向が継続しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、新規顧客の開拓によってマーケットシェアをさらに拡大するとともに、個々の取引における採算性を重視し、安定的な高収益体質を実現しました。また当中間連結会計期間には、愛媛工場において貴金属回収を行う設備が稼働を開始するとともに、土木工事・解体事業に加えて、そこから発生する建設資材廃棄物の再資源化や建設発生土の再生を行っている株式会社塩入建材を完全子会社化しました。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、電子材料分野では、IT業界の好況を反映して、貴金属原材料回収量は前年同期実績を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示し、貴金属原材料回収量は前年同期実績を上回りました。宝飾加工・製造分野においても、宝飾業界は引き続き厳しい経営環境にありますが、貴金属原材料回収量は前年同期水準を確保しました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・プラチナ・インジウムが前年同期の水準を上回り、パラジウムは前年同期の水準を下回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は前年同期実績を下回りましたが、工場や試験研究機関等から排出される廃油や廃液の取扱量は前年同期実績を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、株式会社大門、株式会社エコマテリアル、日本ケミテック株式会社の業績は堅調に推移し、平成17年4月に連結子会社となった株式会社塩入建材も連結業績に貢献しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は26,747百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が21,666百万円、環境保全事業が5,080百万円となりました。利益面では、連結営業利益は2,190百万円、連結経常利益は2,165百万円、連結中間純利益は1,321百万円となりました。

### (2) 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,128百万円に

減価償却費765百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額等を加減した結果、893百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,060百万円等により、1,968百万円の減少となりました。主な設備投資は、名古屋営業所及び広島営業所の移転に伴う新設であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の減少額869百万円及び配当金の支払額282百万円等により、1,168百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は2,197百万円となりました。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。以下に記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

#### 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは取扱い製品の多様化及び先渡取引などを通じてヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

#### 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物収集運搬業許可を全国 47 都道府県 57 政令市・中核市で、産業廃棄物処分業許可を 14 都道府県 10 政令市・中核市で取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制など地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にあり、その対策としての設備投資負担増とともに、処理施設の新設・移転・設備更新時に設置許可や変更許可が必要となります。また、処理施設を設置する際には、近隣住民の同意も必要となります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,503		2,197		4,435	
2.受取手形及び売掛金	3,111		2,521		2,464	
3.たな卸資産	5,278		6,634		5,094	
4.繰延税金資産	302		303		318	
5.その他	180		221		65	
貸倒引当金	4		3		3	
流動資産合計	13,371	41.8	11,874	37.0	12,375	39.7
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物及び構築物	5,980		6,201		5,946	
(2)機械装置及び運搬具	3,717		3,540		3,391	
(3)土地	7,474		8,763		7,600	
(4)建設仮勘定	188		443		563	
(5)その他	338		437		493	
有形固定資産合計	17,699	55.4	19,385	60.4	17,995	57.8
2.無形固定資産	399	1.3	372	1.2	360	1.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 2	24		21		19	
(2)繰延税金資産	94		97		72	
(3)その他	378		328		333	
貸倒引当金	18		6		0	
投資その他の資産合計	479	1.5	441	1.4	425	1.4
固定資産合計	18,578	58.2	20,198	63.0	18,781	60.3
資産合計	31,949	100.0	32,073	100.0	31,157	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	1,701		2,145		1,769	
2. 短期借入金	4	2,545		850		875	
3. 一年内返済予定長期借入金		876		533		699	
4. 未払法人税等		667		842		903	
5. 賞与引当金		467		501		451	
6. その他		795		851		1,052	
流動負債合計		7,053	22.1	5,724	17.8	5,751	18.5
固定負債							
1. 新株予約権付社債		3,492		-		3,492	
2. 長期借入金		938		250		656	
3. 退職給付引当金		89		82		58	
4. 役員退職慰労引当金		161		161		161	
5. 繰延税金負債		110		111		111	
6. 連結調整勘定		76		117		88	
固定負債合計		4,868	15.2	721	2.3	4,567	14.6
負債合計		11,921	37.3	6,446	20.1	10,319	33.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		11	0.0	23	0.1	21	0.1
(資本の部)							
資本金		2,737	8.6	4,480	14.0	2,737	8.8
資本剰余金		4,310	13.5	6,054	18.9	4,310	13.8
利益剰余金		14,209	44.5	15,852	49.4	15,019	48.2
その他有価証券評価差額金		3	0.0	6	0.0	3	0.0
為替換算調整勘定		37	0.1	33	0.1	49	0.1
自己株式		1,205	3.8	756	2.4	1,205	3.9
資本合計		20,016	62.7	25,603	79.8	20,816	66.8
負債、少数株主持分及び資本合計		31,949	100.0	32,073	100.0	31,157	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	22,074	100.0	26,747	100.0	46,937	100.0
売 上 原 価	19,431	88.0	23,155	86.6	41,290	88.0
売 上 総 利 益	2,643	12.0	3,591	13.4	5,646	12.0
販売費及び一般管理費	1,040	4.7	1,400	5.2	2,133	4.5
営 業 利 益	1,602	7.3	2,190	8.2	3,513	7.5
営 業 外 収 益	16	0.0	26	0.1	38	0.1
営 業 外 費 用	1	0.3	51	0.2	89	0.2
経 常 利 益	1,551	7.0	2,165	8.1	3,463	7.4
特 別 利 益	-	-	5	0.0	0	0.0
特 別 損 失	3,5	0.4	42	0.2	312	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	1,455	6.6	2,128	7.9	3,151	6.7
法人税、住民税及び事業税	641	2.9	796	3.0	1,259	2.7
法人税等調整額	70	0.3	8	0.0	67	0.2
少数株主利益	2	0.0	1	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	882	4.0	1,321	4.9	1,956	4.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
<b>資本剰余金の部</b>			
資本剰余金期首残高	4,310	4,310	4,310
資本剰余金増加高			
新株予約権付社債の転換による増加	-	1,743	-
資本剰余金増加高合計	-	1,743	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,310	6,054	4,310
<b>利益剰余金の部</b>			
利益剰余金期首残高	13,608	15,019	13,608
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	882	1,321	1,956
利益剰余金増加高合計	882	1,321	1,956
利益剰余金減少高			
配 当 金	262	282	525
役 員 賞 与	20	30	20
自己株式処分差損	-	176	-
利益剰余金減少高合計	282	488	545
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,209	15,852	15,019

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]	[自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日]	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,455	2,128	3,151
減 価 償 却 費		715	765	1,526
減 損 損 失		48	-	48
固定資産除売却損益		47	36	244
連結調整勘定償却額		11	10	23
退職給付引当金の増減額(減少：)		19	23	11
受取利息及び受取配当金		0	1	2
投資有価証券売却損益		-	0	3
支 払 利 息		17	7	30
売上債権の増減額(増加：)		400	178	245
たな卸資産の増加額		1,417	1,529	1,233
仕入債務の増加額		452	311	520
未払金の増減額(減少：)		91	73	123
役員賞与の支払額		20	30	20
そ の 他		251	188	62
小 計		586	1,787	4,341
利息及び配当金の受取額		0	1	2
利息の支払額		18	8	30
法人税等の支払額		350	886	751
営業活動によるキャッシュ・フロー		218	893	3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		3	6	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		575	-	575
株式交換による子会社株式の取得に伴う収入		-	68	-
有形固定資産の取得による支出		953	1,995	1,930
有形固定資産の売却による収入		20	32	22
無形固定資産の取得による支出		30	64	91
そ の 他 の 支 出		45	23	71
そ の 他 の 収 入		0	8	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,581	1,968	2,599

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]	[自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日]	[自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		187	25	1,482
長期借入金の借入による収入		-	-	20
長期借入金の返済による支出		695	844	1,175
新株予約権付社債の発行による収入		3,492	-	3,492
新株予約権付社債の償還による支出		-	4	-
自己株式の取得による支出		-	346	0
ストックオプションの権利行使による収入		-	335	-
少数株主からの払込みによる収入		-	-	9
配 当 金 の 支 払 額		262	282	525
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,721	1,168	337
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	5	6
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,361	2,238	1,293
現金及び現金同等物の期首残高		3,141	4,435	3,141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	4,503	2,197	4,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 その他2社  (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 その他2社  (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 その他3社  (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 _____ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	<p>(ト) _____</p> <p>(フ)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用し ております。また、為替変 動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を満たして いる場合には振当処理を行 っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b . ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの 低減並びに収支の改善のた め、当社内規に基づき、ヘ ッジ対象に係る価格変動リ スク及び為替変動リスクを 一定の範囲内でヘッジして おります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額を基礎に して評価しております。な お、振当処理によっている 為替予約については、有効 性の評価を省略してしま す。 (フ)消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 同 左 (フ)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からな っております。	同 左	同 左

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,728百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,013百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,760百万円</p>																								
<p>2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円 は、買掛金3百万円の担保に供して おります。</p>	<p>2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円 は、買掛金3百万円の担保に供して おります。</p>	<p>2. 担保資産及び担保対応債務 取引に関するもの 投資有価証券のうち、1百万円 は、買掛金3百万円の担保に供して おります。</p>																								
<p>3. 受取手形裏書高は、33百万円であ ります。</p>	<p>3. 受取手形裏書高は、42百万円であ ります。</p>	<p>3. 受取手形裏書高は、34百万円であ ります。</p>																								
<p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社 三商、日本ケミテック株式会社)は、 運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく 当中間連結会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,430百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,430百万円	借入実行残高	1,180	<hr/>		差引額	2,250	<p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社 三商)は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越 契約を締結しております。これら契 約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,700百万円	借入実行残高	850	<hr/>		差引額	4,850	<p>4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社 三商、日本ケミテック株式会社)は、 運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行6行と当座貸越契約を締結 しております。これら契約に基づく 当連結会計年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,930百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,930百万円	借入実行残高	790	<hr/>		差引額	4,140
当座貸越極度額	3,430百万円																									
借入実行残高	1,180																									
<hr/>																										
差引額	2,250																									
当座貸越極度額	5,700百万円																									
借入実行残高	850																									
<hr/>																										
差引額	4,850																									
当座貸越極度額	4,930百万円																									
借入実行残高	790																									
<hr/>																										
差引額	4,140																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1. 営業外費用のうち主なもの 社債発行費    29百万円 支払利息    17 2. _____ 3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損    47百万円 減損損失    48 4. 税額計算及び税効果会計 当中間連結会計期間における 税額計算については、特別償却 準備金を利益処分により計上及 び取り崩したものとみなして計 算しており、これに対して税効 果会計を適用しております。	1. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費    28百万円 支払利息    7 2. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益    5百万円 3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損    25百万円 固定資産売却損    16 4. 税額計算及び税効果会計 同    左	1. 営業外費用のうち主なもの 社債発行費    29百万円 支払利息    30 2. 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益    0百万円 3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損    249百万円 減損損失    48 4. _____

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕												
<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権	<p>5. _____</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは資産のグループ化において、事業用資産については、事業の種類別セグメント毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産 (大阪市城東区)</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、資産の時価が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物19百万円、借地権29百万円であります。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、建物については固定資産税評価額を基礎に、借地権については路線価を基礎に測定しております。</p>	場所	用途	種類	賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権
場所	用途	種類												
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権												
場所	用途	種類												
賃貸不動産 (大阪市城東区)	賃貸	建物及び借地権												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,503百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,503</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,503百万円	現金及び現金同等物	4,503	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,197百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,197</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,197百万円	現金及び現金同等物	2,197	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,435</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,435百万円	現金及び現金同等物	4,435
現金及び預金勘定	4,503百万円													
現金及び現金同等物	4,503													
現金及び預金勘定	2,197百万円													
現金及び現金同等物	2,197													
現金及び預金勘定	4,435百万円													
現金及び現金同等物	4,435													

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,645	4,428	22,074	-	22,074
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,645	4,428	22,074	-	22,074
営業費用	16,404	3,298	19,702	769	20,471
営業利益	1,241	1,130	2,371	(769)	1,602

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,666	5,080	26,747	-	26,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,666	5,080	26,747	-	26,747
営業費用	19,480	4,029	23,509	1,046	24,556
営業利益	2,185	1,051	3,237	(1,046)	2,190

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	貴金属 リサイクル事業	環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,932	9,004	46,937	-	46,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	37,932	9,004	46,937	-	46,937
営業費用	35,292	6,501	41,793	1,630	43,423
営業利益	2,640	2,503	5,143	(1,630)	3,513

(注)(1)製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

(2)各事業の内容

・ 貴金属リサイクル事業:主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

・ 環境保全事業:主として産業廃棄物の無害化处理

(3)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連 結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	769	1,046	1,630	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>200</td> <td>74</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> <td>86</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬機	200	74	126	有形固定資産(その他)	32	9	22	無形固定資産	5	1	3	合計	238	86	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>428</td> <td>126</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469</td> <td>143</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬機	428	126	301	有形固定資産(その他)	35	14	21	無形固定資産	5	2	2	合計	469	143	326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬機</td> <td>241</td> <td>96</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>32</td> <td>9</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> <td>107</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬機	241	96	145	有形固定資産(その他)	32	9	22	無形固定資産	5	1	3	合計	278	107	171
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬機	200	74	126																																																																							
有形固定資産(その他)	32	9	22																																																																							
無形固定資産	5	1	3																																																																							
合計	238	86	152																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬機	428	126	301																																																																							
有形固定資産(その他)	35	14	21																																																																							
無形固定資産	5	2	2																																																																							
合計	469	143	326																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬機	241	96	145																																																																							
有形固定資産(その他)	32	9	22																																																																							
無形固定資産	5	1	3																																																																							
合計	278	107	171																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	112	合計	156	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	86百万円	1年超	244	合計	331	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50百万円	1年超	124	合計	175																																																						
1年内	44百万円																																																																									
1年超	112																																																																									
合計	156																																																																									
1年内	86百万円																																																																									
1年超	244																																																																									
合計	331																																																																									
1年内	50百万円																																																																									
1年超	124																																																																									
合計	175																																																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	2	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	44	支払利息相当額	4	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	50	支払利息相当額	4																																																						
支払リース料	27百万円																																																																									
減価償却費相当額	24																																																																									
支払利息相当額	2																																																																									
支払リース料	48百万円																																																																									
減価償却費相当額	44																																																																									
支払利息相当額	4																																																																									
支払リース料	55百万円																																																																									
減価償却費相当額	50																																																																									
支払利息相当額	4																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同 左	同 左																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38百万円	1年超	94	合計	133	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49百万円	1年超	110	合計	160	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44百万円	1年超	110	合計	155																																																						
1年内	38百万円																																																																									
1年超	94																																																																									
合計	133																																																																									
1年内	49百万円																																																																									
1年超	110																																																																									
合計	160																																																																									
1年内	44百万円																																																																									
1年超	110																																																																									
合計	155																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	11	19	7
合計	11	19	7

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5
合計	5

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	10	21	11
合計	10	21	11

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	10	18	8
合計	10	18	8

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社は通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>    デリバティブ取引     (先渡取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>    貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>    先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>    外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針</p> <p>同 左</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>3. 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行については、経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>	<p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>同 左</p>

( 1株当たり情報 )

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	991.14円	1,088.74円	1,029.24円
1株当たり中間(当期)純利益	43.70円	61.23円	95.37円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	42.30円	55.91円	86.45円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	882	1,321	1,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	30
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 30 )
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	882	1,321	1,926
期中平均株式数(千株)	20,195	21,584	20,195
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	1
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 0 )	( 0 )	( 1 )
普通株式増加数(千株)	684	2,056	2,105
(うち新株予約権)	( 263 )	( 263 )	( 264 )
(うち新株予約権付社債)	( 420 )	( 1,793 )	( 1,840 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
			%		%		%
金		6,182	112.3	7,029	113.7	12,997	109.5
銀		1,332	106.5	1,208	90.6	2,796	108.0
パラジウム		1,670	136.3	1,456	87.2	3,222	103.6
プラチナ		2,621	100.3	3,237	123.5	5,262	87.7
インジウム		3,766	803.5	5,281	140.2	8,566	505.3
産業廃棄物処理		4,388	122.2	4,969	113.2	9,150	123.7
合 計		19,962	136.2	23,182	116.1	41,995	128.5

(注) 金額は販売価額によっております。

### (2) 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
			%		%		%
金		6,129	111.2	6,455	105.3	12,905	108.8
銀		1,459	104.4	1,447	99.2	3,091	108.5
パラジウム		2,049	146.0	1,624	79.3	3,961	123.5
プラチナ		2,861	97.5	4,819	168.5	6,244	100.2
インジウム		2,972	1,077.9	4,838	162.8	7,333	875.3
産業廃棄物処理		4,388	122.2	4,969	113.2	9,150	123.7
その他		2,214	128.0	2,591	117.0	4,249	120.9
合 計		22,074	131.0	26,747	121.2	46,937	130.8